

福島県除染作業共通仕様書 様式一覧表

様式	様式名	作成別	あて名	提出期日等	参考欄
第1号	業務委託料内訳書	受注者	発注者	契約締結後14日以内	共通仕様書 1-5
第2号	着手届	受注者	発注者	契約締結後14日以内	共通仕様書 1-41
第3号	業務工程表	受注者	発注者	契約締結後14日以内	共通仕様書 1-41
第4号	元請・下請関係者一覧表	受注者	発注者	下請通知書に添付	共通仕様書 1-12関連
第5号	下請通知書	受注者	発注者	契約締結後21日以内 変更があった日から7日以内	共通仕様書 1-12関連
第6号	下請負報告書	受注者	発注者	工事完成検査完了後2ヶ月以内	共通仕様書 1-12関連
第7号	作業体制台帳	受注者	発注者	作業計画書提出時 変更があった日から7日以内	共通仕様書 1-12
第8号	作業担当技術者台帳	受注者	発注者	作業体制台帳に添付	共通仕様書 1-13
第9号	作業所災害防止協議会兼作業体系図	受注者		契約締結後、速やかに 現場の見やすい場所に掲示	共通仕様書 1-12
第10号	監督員通知書	発注者	受注者	契約後	共通仕様書 1-8
第11号	確認書	受注者	発注者	随時	共通仕様書 1-23
第12号	履行報告書	受注者	発注者	毎月末もしくは発注者の指示による	共通仕様書 1-28
第13号	業務打合せ簿	受注者 発注者	発注者 受注者	随時	共通仕様書 関連
第14号	現場代理人及び主任技術者等通知書	受注者	発注者	業務着手前	共通仕様書 1-41
第15号	現場代理人経歴書	本人	発注者	現場責任者・社内検査員通知書（変更含む）に添付	共通仕様書 1-41
第16号	主任技術者（監理技術者）経歴書	本人	発注者	現場責任者・社内検査員通知書（変更含む）に添付	共通仕様書 1-41
第17号	現場代理人変更通知書 （又は主任技術者等変更通知書）	受注者	発注者	その都度	共通仕様書 1-41
第18号	支給品受領書	受注者	発注者	引渡し時	共通仕様書 1-18

様式	様式名	作成別	あて名	提出期日等	参考欄
第19号	支給品精算書	受注者	発注者	業務完了後	共通仕様書 1-18
第20号	貸与品借用書	受注者	発注者	引渡し時	共通仕様書 1-18
第21号	貸与品返納書	受注者	発注者	業務完了後	共通仕様書 1-18
第22号	作業の一時（一部）中止について	発注者	受注者	発注者が必要とした時	共通仕様書 1-16
第23号	作業の一時（一部）中止の解除について	発注者	受注者	発注者が解除する時	共通仕様書 1-16関連
第24号	業務委託被害報告書	受注者	発注者	被害が発生した時	共通仕様書 1-42
第25号	業務委託被害確認書	発注者	受注者	被害報告を受けた時	共通仕様書 1-42
第26号	業務委託損害負担申請書	受注者	発注者	損害額の負担を申請する時	共通仕様書 1-42
第27号	業務委託完了届	受注者	発注者	業務完了後	共通仕様書 1-41
第28号	業務委託検査結果について	発注者	受注者	検査結果を通知する時	共通仕様書 1-24
第29号	業務完成引き渡し書	受注者	発注者	検査完了後	契約書関連
第30号	修補指示書	発注者	受注者	検査日	共通仕様書 1-24
第31号	事故発生報告書	受注者	発注者	事故等が発生した時	共通仕様書 1-33
第32号	部分払申請書	受注者	発注者	受注者が部分払を必要とした時	契約書関連
第33号	申告書	受注者	発注者	作業体制台帳提出時	共通仕様書 1-12
第34号	誓約書	受注者	発注者	作業体制台帳提出時	共通仕様書 1-12
参考 様式	実施計画書	受注者	発注者	作業着手前	共通仕様書 1-6
参考 様式	承諾願	受注者	発注者	作業体制台帳提出時	共通仕様書 1-12
参考 様式	承諾通知	受注者	発注者	作業体制台帳提出時	共通仕様書 1-12

<様式第2号>

平成 年 月 日

契約権者

様

住 所

受注者

氏 名

印

着 手 届

平成 年 月 日付け契約の下記業務委託は、平成 年 月 日に
着手したので届けます。

記

1. 業務委託の番号・名称
2. 業務委託の場所
3. 委 託 の 期 間

自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日

4. 委 託 料 の 額

<様式第3号>

業 務 工 程 表

業務委託 番 号											工 期	自：平成 . . . 至：平成 . . .					
業務委託 名 称											受注者住所氏名印						
工程	月		月		月		月		月		月		月		月		
工種の種類	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

注：各工種の着手期日及び完成期日を棒グラフで表示すること。
 変更の場合は、変更工程を下段に朱書きで表示すること。

元請・下請関係者一覧表

元請業者	番号 1	商号又は名称		
		代表者		
		現場代理人		
		主任技術者		
下請業者	番号 2	商号又は名称		直上の元請 の番号 1
		代表者		
		所在地		
		予定作業期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	
		作業場所、内容		
		現場代理人		
		主任技術者		
	番号 3	商号又は名称		直上の元請 の番号
		代表者		
		所在地		
		予定作業期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで	
		作業場所、内容		
		現場代理人		
		主任技術者		
番号	商号又は名称		直上の元請 の番号	
	代表者			
	所在地			
	予定作業期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで		
	作業場所、内容			
	現場代理人			
	主任技術者			

下 請 通 知 書

平成 年 月 日

(契約権者あて)

(受注者)
名 称

代表者

印

平成 年 月 日契約の

業務委託について下記のとおり通知します。

元 請 業 者	番 号 1	商号又は名称			
		代 表 者			
		請 負 金 額			
		現 場 代 理 人			
		主 任 技 術 者			
下 請 業 者	番 号 2	商号又は名称			直上の元請 の 番 号 1
		代 表 者			
		所 在 地			
	予 定 作 業 期 間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで			
	作 業 場 所、 内 容	下請契約金額			
	現 場 代 理 人				
	主 任 技 術 者				
請 業 者	番 号 3	商号又は名称			直上の元請 の 番 号
		代 表 者			
		所 在 地			
	予 定 作 業 期 間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで			
	作 業 場 所、 内 容	下請契約金額			
	現 場 代 理 人				
	主 任 技 術 者				
者	番 号	商号又は名称			直上の元請 の 番 号
		代 表 者			
		所 在 地			
	予 定 作 業 期 間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで			
	作 業 場 所、 内 容	下請契約金額			
	現 場 代 理 人				
	主 任 技 術 者				

〔記入上の注意〕

- 1 全ての下請について記載するとともに、全ての下請契約に係る契約書を添付すること。
- 2 「直上の元請の番号」の欄は、その作業を発注した業者の番号を記載すること。例えば番号2の業者が番号3の業者と下請契約を締結した場合、番号3の業者の「直上の元請の番号」は2となる。
- 3 記載欄が不足する場合は複数枚があってもかまわない。

<様式第6号>

下請負報告書

平成 年 月 日

(契約権者あて)

(受注者) 所在地
名称
代表者

印

1. 県作業請負契約の状況

作業番号	工 期	請負金額受領状況			
		月日	金 額	月日	金 額
作業名又は 事業名	作業種別		千円		千円
作業箇所	契約額				

発注公所名

2. 下請発注の状況

元 請	商号・名称	代表者		所在地					
下 請	〃	〃		〃					
契約月日		契約書等の有無	契 約 書	代 金 支 払 状 況					
工 期			下請基本契約書 注文書	月日	金 額	現金手形の別	月日	金 額	現金手形の別
金 額	千円			注 文 書		千円		千円	
工 種			無						
完 成	月 日	検 査	月 日	引 渡 し	月 日				

元 請	商号・名称	代表者		所在地					
下 請	〃	〃		〃					
契約月日		契約書等の有無	契 約 書	代 金 支 払 状 況					
工 期			下請基本契約書 注文書	月日	金 額	現金手形の別	月日	金 額	現金手形の別
金 額	千円			注 文 書		千円		千円	
工 種			無						
完 成	月 日	検 査	月 日	引 渡 し	月 日				

元 請	商号・名称	代表者		所在地					
下 請	〃	〃		〃					
契約月日		契約書等の有無	契 約 書	代 金 支 払 状 況					
工 期			下請基本契約書 注文書	月日	金 額	現金手形の別	月日	金 額	現金手形の別
金 額	千円			注 文 書		千円		千円	
工 種			無						
完 成	月 日	検 査	月 日	引 渡 し	月 日				

[記入上の注意]
全ての下請について記載する。

作業体制台帳

[会社名] _____
 [事業所名] _____

建設業の場合 (建設業の許可)	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定	第 号	平成 年 月 日
		知事 一般	第 号	平成 年 月 日
工事業	大臣 特定	第 号	平成 年 月 日	
	工事業	知事 一般	第 号	平成 年 月 日

作業名称及び作業内容				
発注者名及び住所	〒			
工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日

契約	区分	名称	住所
	元請契約		
営業所	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ⁴	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	事業所整理記号等	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外
	区分	営業所の名称 ⁵	健康保険 ⁶	厚生年金保険 ⁷	雇用保険 ⁸		
	元請契約						
	下請契約						

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
------	--	------------	--

現場代理人名		権限及び意見申出方法	
--------	--	------------	--

監理技術者名	専任 非専任	資格内容	
--------	-----------	------	--

専門技術者名		専門技術者名	
--------	--	--------	--

職務内容		職務内容	
------	--	------	--

担当作業内容		担当作業内容	
--------	--	--------	--

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との委託契約書や下請契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

【元請業者の健康保険等の加入状況について】

- 4 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲むこと。
- 5 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載する。
- 6 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 7 事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 8 労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。
※ 5~8については元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載する。

〔注意事項〕

- 1 全ての下請について記載するとともに、全ての下請契約に係る契約書の写し及び作業担当技術者台帳(参考様式第2号)を添付すること。
- 2 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など)

<様式第7号の2>

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所	〒 (TEL - -)		
電話番号			
作業名称及び作業内容		下請契約金額	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ¹	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
加入状況	事業所	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴	雇用保険 ⁵
	整理記号等				

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名 ⁶	専任 非専任
資格内容 ⁸	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名 ⁷	
資格内容	
担当作業内容	

※〔記入要領〕

1 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲むこと。

2 請負契約に係る営業所の名称について記載する。

3 事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。

4 事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。

5 労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。

6 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。

7 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

8 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）

①経験年数による場合

- 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- 1) 建設業法〔技術検定〕
- 2) 建築士法〔建築士試験〕
- 3) 技術士法〔技術士試験〕
- 4) 電気工事士法〔電気工事士試験〕
- 5) 電気事業法〔電気主任技術者国家試験等〕
- 6) 消防法〔消防設備士試験〕
- 7) 職業能力開発促進法〔技能検定〕

作業担当技術者台帳

元請会社名	
監理技術者名	
生年月日	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

【注意事項】

※貼付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

※番号は、作業体系図の番号とする。

※本様式は、2部作成し、
1部保管し、1部提出する。
ただし、カラーコピーもしくは
デジタルカメラ写真を印刷した
ものを提出してもよい。

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	

作業所災害防止協議会兼作業体系図

発注者名	
作業名称	

工期	自 平成 年 月 日
	至 平成 年 月 日

元請負	
監督員名	
監理技術者名	
専門技術者名	
担当作業内容	
専門技術者名	
担当作業内容	

元方安全衛生管理者	
書記	

会長	総括安全衛生責任者
副会長	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

作業	会社名	
	作業内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当作業内容		
工期	年 月 日～年 月 日	

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

<様式第10号>

監督員通知書

平成 年 月 日

受注者

様

住所

契約権者

氏名

印

下記のとおり監督員を定めましたので通知いたします。

記

1. 業務委託名

2. 監督員

部長・次長	課長	主任主査	監督員

確 認 書

確 認 ・ 立 会 願

平成 年 月 日

下記について確認・立会を願いたい。

受注者名

主任(監理)技術者名

業務名	第	号	業務委託
業務場所			
事 項	位 置 等		

確 認 ・ 立 会 結 果 書

上記について、確認・立会を実施し確認した。

立会者名

印

確認・立会年月日	平成 年 月 日
方 法	現 地 ・ 書 類 (机上)
結果判定	
指示事項 (記事)	

指示事項等処置完了確認 平成 年 月 日 監督員

印

<様式第12号>

履行報告書

業務名			
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
日付	平成 年 月 日 (月分)		
月別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備考
(記事欄)			

監督員

主任 (監理)
技術者

<様式第14号>

現場代理人及び主任技術者等通知書

平成 年 月 日

契約権者

様

住 所

受注者

氏 名

印

平成 年 月 日契約を締結した、業務委託（工期 平成
年 月 日～平成 年 月 日）について、除染作業業務
委託契約書第11条の規定に基づき、本件業務の現場代理人及び主任技術者等（主任技術
者又は監理技術者）を下記のとおり定めたので、別添経歴書を添えて通知します。

記

1. 現場代理人

2. 主任技術者（監理技術者）

<様式第17号>

現場代理人変更通知書
(又は主任技術者等変更通知書)

平成 年 月 日

契約権者

様

住所

受注者

氏名

印

平成 年 月 日契約の 委託業務について、現場代理人
(又は主任技術者等)を下記のとおり変更したので、別紙経歴書を添えて通知します。

記

1. 新現場代理人

(又は新主任技術者等)

2. 旧現場代理人

(又は旧主任技術者等)

3. 変更年月日

平成 年 月 日

4. 変更理由

<様式第19号>

支給品精算書

平成 年 月 日

契約権者

様

住所

受注者

氏名

印

下記のとおり支給品を精算します。

業務委託名					契約年月日	年 月 日
品目	規格	単位	数 量			備 考 (返納場所等)
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明します。					物品管理簿登記
	年 月 日	職 氏名	印	年 月 日		

<様式第20号>

貸与品借用書

平成 年 月 日

契約権者

様

住所

受注者

氏名

印

平成 年 月 日業務委託契約に基づく下記物品を受領したので提出します。

記

品名	規格	単位	数量	貸与期間	受領場所	貸与条件

注：貸与条件の欄は、担当監督員が貸与する場合に付した条件を記入する。

<様式第21号>

貸与品返納書

平成 年 月 日

契約権者 様

受注者 印

平成 年 月 日 業務委託契約に基づく貸与品について下記のとおり返納します。

記

品名	規格	単位	数量	返納場所	備考

注：1. 備考欄には監督職員の受領印を押印する。

<様式第22号>

作業の一時（一部）中止について

平成 年 月 日

受注者

様

住 所

契約権者

氏 名

印

業務委託名

工 期

平成 年 月 日付けで契約した標記業務は下記により中止されるよう通知します。

記

- ・一時中止を必要とする理由

- ・一時中止の内容

- (1) 中止する業務の工種等

- (2) 一時中止の期間

<様式第23号>

作業の一時（一部）中止の解除について

平成 年 月 日

受注者

様

住 所

契約権者

氏 名

印

業務委託名

工 期

平成 年 月 日付けで契約した標記業務は、下記により中止の解除を通知します。

記

- ・一時中止を解除する理由

- ・一時中止の内容

- (1) 中止する業務の工種等

- (2) 一時中止の期間

<様式第24号>

業務委託被害報告書

平成 年 月 日

契約権者

様

住所
受注者

氏名

印

業務委託番号	第 号	業務名		工種	
業務委託場所	地内				
委託の期間	自	平成 年 月 日	至	平成 年 月 日	
業務委託金額					
被害原因					
被害規模					
損害額概算					
発生防止措置の適否					
修復の可能性					
修復の費用概算					
その他					

<様式第25号>

業務委託被害確認書

受注者

様

平成 年 月 日

契約権者

印

平成 年 月 日付けで提出された被害報告書の確認をしました。

記

1. 業務委託名
2. 業務委託の場所
3. 見 解

<様式第26号>

業務委託損害負担申請書

平成 年 月 日

契約権者

様

住 所

受注者

氏 名

印

平成 年 月 日に確認を受けた下記業務について損害額の負担を申請します。

記

1. 業務委託番号 第 号
2. 業務委託名 業務
3. 業務委託場所
4. 契約年月日
5. 委託の期間 着手 年 月 日
完成 年 月 日
6. 委託料の額
7. 損害負担申請額

<様式第27号>

業務委託完了届

契約権者

様

平成 年 月 日

受注者 印

平成 年 月 日付け契約の下記業務委託は、平成 年 月 日完了しましたので成果品を添えて届けます。

記

1. 業務委託の番号・名称
2. 業務委託の場所
3. 委託料の額
4. 委託の期間

着 手 平成 年 月 日

履行期限 平成 年 月 日

<様式第28号>

業務委託検査結果について

平成 年 月 日

受注者

様

契約権者

氏名

印

下記の業務について、検査の結果合格しましたので契約書第34条2項に基づき通知します。

記

1. 業務委託名

2. 検査年月日 平成 年 月 日

<様式第29号>

業務完成引き渡し書

平成 年 月 日		
契約権者		
様		
住所		
受注者		
氏名		
印		
下記のとおり業務が完成しましたので引き渡します。		
業務委託名		
業務名		
業務数量		
委託数量		
契約期間	着手年月日	
	完成年月日	
完成年月日		
委託業務料		
検査年月日		

修 補 指 示 書

平成 年 月 日

受注者

様

契約権者

印

下記業務について、平成 年 月 日に検査を行いました。修補の必要がありますので、下記のとおり指示します。

記

1. 業務委託の番号・名称
2. 業務委託の場所
3. 委託料の額
4. 委託の期間

着 手 平成 年 月 日

履行期限 平成 年 月 日

5. 修補の内容
6. 修補の期限 平成 年 月 日
7. 修補完了の確認

(※修補の内容及び完了の確認方法を具体的に記載する。)

<様式第31号>

事故発生報告書

平成 年 月 日

発注者

様

受注者 住所
氏名

印

業務委託において業務関係者事故（公衆損害事故）が発生したので、下記のとおり報告します。

記

事故発生日時	平成 年 月 日 () 時 分 頃					
発生場所						
業務名						
被災（労働）者	住所					
	氏名			勤務先		
	生年月日	平成 年 月 日	年齢	歳	性別	
被災の程度						
事故発生状況及び原因 ① どのような場所で ② どのような作業をしている時に ③ どのような物又は環境で ④ どのような不安全な又は有害な状況にあって ⑤ どのようにして事故が発生したか 等を詳細に記入し被災状況を図示する						
安全管理対策	定例的な安全管理対策					
	事故発生当日の安全管理対策					

<様式第32号>

部分払申請書

平成 年 月 日	
契約権者 様	
住所	
受注者	
氏名	
印	
下記のとおり部分払をして下さい。	

委託番号		
業務委託名称		
業務数量		
委託場所		
工期	着手年月日	平成 年 月 日
	完成年月日	平成 年 月 日
完成年月日	平成 年 月 日	
部分払の約定	契約書第40条第1項	
委託業務料	¥	
受領済額	前払金	¥
	部分払(1回)	¥
	部分払(2回)	¥
	計	¥
部分払申請額	¥	

添付書類

出来高金額を記載した業務委託料内訳明細書 (任意の様式)

申 告 書

年 月 日

(発注者、下請にあたっては直上の元請) 様

当事業主は、以下の項目について相違ないことを申告いたします。

住 所

事 業 主 (法人にあつては名称及び代表者名)

印

項 目	
I 放射性物質汚染対処特措法施行規則 (以下「施行規則」という) の委託基準の適合について	
1	土壌等の除染等の措置に係る業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有している。
2	一括下請発注は行っていない。
3	受託者が、除去土壌が飛散、流出、又は地下に浸透した場合において、人の健康又は生活環境に係る被害を防止するために、必要な措置を講ずることができる。
II 下請契約の適正化について	
4	建設業法による営業停止処分を受けている者又は福島県から入札参加制限措置を受けている者への下請は行っていない。
5	下請契約の締結以前に、下請に対し当該下請契約に関する事項 (作業内容、工期、契約条件 (代金の支払時期・方法など)) について、できる限り具体的な内容を提示している。
6	上記5の内容提示から下請契約締結までに、下請が当該作業の見積りをするために必要な下記の期間を設けている。※見積りに必要な期間 (建設業法参考) ・下請予定価格が500万円未満の作業…1日以上 ・下請予定価格が500万円以上5,000万円未満の作業…10日以上 (やむを得ない事情がある場合は5日以上) ・下請予定価格が5,000万円以上の作業…15日以上 (やむを得ない事情がある場合は10日以上)
7	自己の取引上の地位を利用して、下請契約の金額をその作業内容に通常必要な原価に満たない金額とした事実はない。
8	作業の開始に先立って下請契約書を取り交わしている。
9	下請契約書には下記の事項を記載している。
	① 作業内容
	② 請負代金の額
	③ 作業着手の時期及び工事完成の時期
	④ 請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法

(つづき)

項 目	
	⑤ 当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部 の中止の申出があつた場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担 及びそれらの額の算定方法に関する定め
	⑥ 天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法 に関する定め
	⑦ 価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は作業内容の変更
	⑧ 作業により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め
	⑨ 注文者が作業に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与す るときは、その内容及び方法に関する定め
	⑩ 注文者が作業の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並 びに引渡しの時期
	⑪ 作業完成後における請負代金の支払の時期及び方法
	⑫ 作業の目的物の瑕疵を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき 保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容
	⑬ 各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金そ の他の損害金
	⑭ 契約に関する紛争の解決方法
	⑮ 「請負人は福島県元請・下請関係適正化指導要綱を準拠するとともに、作業の 一部を他人に請け負わせる場合は請け負わせた者に同要綱の規定を準拠するよ う指導しなければならない。」という条項
10	その他、法令や福島県元請・下請適正化指導要綱に準拠した場合、抵触する事実 はない。

[提出上の注意]

- ① 発注者から直接委託を受けた受注者は、下請に付する場合、当該作業に関わる全ての事業主（受注者を含む）より本書を申告させ、取りまとめの上、作業体制台帳提出時（変更時も含む）に提出すること。
- ② 下請者が自ら作業を行う場合、上記項目2及び4～9については斜線を引き提出すること。
- ③ 契約途中で新たに下請に付するなどの変更があった場合は、直ちに発注者に再提出すること。

誓 約 書

年 月 日

様

当事業主、事業主の役員、政令で定める使用人（注1）、法定代理人、相談役又は顧問及び株主（出資者）が下記の欠格要件に該当しない者であることを誓約します。

事業主 住所

氏名（法人にあっては名称及び代表者名）

印

<p>平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成23年環境省法令第33号）第59条第1項第2号に規定する欠格要件</p>
<p>受託者が次のいずれにも該当しない者であること。</p>
<p>イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの</p>
<p>ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p>
<p>ハ 法及び次に掲げる法律若しくはこれらの法律に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。第三十二条の三第七項及び第三十二条の十一第一項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の三、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p>
<p>(1) 大気汚染防止法</p>
<p>(2) 騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）</p>
<p>(3) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律</p>
<p>(4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号。以下「廃棄物処理法」という。）</p>
<p>(5) 水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）</p>
<p>(6) 悪臭防止法（昭和四十六年法律第九十一号）</p>
<p>(7) 振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）</p>
<p>(8) 浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）</p>
<p>(9) 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成四年法律第百八号）</p>
<p>(10) ダイオキシン類対策特別措置法</p>
<p>(11) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）</p>
<p>(12) 土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）</p>
<p>ニ 廃棄物処理法第七条の四第一項若しくは第二項若しくは第十四条の三の二 第一項若しくは第二項（これらの規定を第十四条の六において読み替えて準用する場合を含む。）、浄化槽法第四十一条第二項又は土壌汚染対策法第二十五条の規定により許可を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号において同じ。）であった者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。）</p>

ホ 廃棄物処理法第七条の四若しくは第十四条の三の二（廃棄物処理法第十四条の六において読み替えて準用する場合を含む。）、浄化槽法第四十一条第二項又は土壤汚染対策法第二十五条の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に廃棄物処理法第七条の二第三項（廃棄物処理法第十四条の二第三項及び第十四条の五第三項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出、浄化槽法第三十八条第五号に該当する旨の同条の規定による届出又は土壤汚染対策法第二十三条第四項の規定による汚染土壌（同法第十六条第一項に規定する汚染土壌をいう。以下同じ。）の処理の事業の全部の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から五年を経過しないものへホに規定する期間内に廃棄物処理法第七条の二第三項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出、浄化槽法第三十八条第五号に該当する旨の同条の規定による届出又は土壤汚染対策法第二十三条第四項の規定による汚染土壌の処理の事業の全部の廃止の届出があった場合において、ホの通知の日前六十日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは次に掲げるものの代表者である使用人（以下「特定使用人」という。）であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の特定使用人であった者で、当該届出の日から五年を経過しないもの

(1) 本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）

(2) (1)に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分若しくは再生又は汚染土壌の処理の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

ト 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

チ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
リ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）がイからチまでのいずれかに該当するもの

ヌ 法人でその役員又は特定使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

ル 個人で特定使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

ヲ 暴力団員等がその事業活動を支配する者

注1) 政令で定める使用人とは、申請者の使用人で次に掲げるものの代表者であるもの

(1) 本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）

(2) 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

〔提出上の注意〕

発注者から直接委託を受けた受注者は、当該作業の全ての下請者（2次下請け以降も含む）から本書を提出させ、取りまとめの上、作業体制台帳提出時（変更時も含む）に提出すること。

<参考様式>

平成〇〇年度 ●●市除染作業業務委託

実施計画書

平成〇〇年〇月

〇〇株式会社

※ 本資料は除染作業業務委託における実施計画書（例）を参考様式として示したものである。
共通仕様書に基づく実施計画書を作成の際には、作業する地形・施工条件等を勘案して作成すること。

目 次

1. 作業概要	1
2. 実施工程表	2
3. 現場組織表	3
4. 実施方法	4
5. 実施管理計画	6
6. 安全管理（除染電離則第8条の規定も含む）	8
7. 主要材料	13
8. 主要機械	13
9. 緊急時の体制及び対応	14
10. その他	15

1. 作業概要

【記載例】

1-1. 業務名

第 号 ●●市除染作業業務委託

1-2. 業務場所

福島県●●市全域

必要に応じて、地区の概要が分かる平面図や、地区のモニタリングデータの挿入。

1-3. 業務期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

1-4. 業務目的、業務内容

本業務は、福島県●●市の生活圏における住宅地等について、当該地域における放射線空間線量率の低減を図り、当該地域における住民の安全、安心を確保することを目的とする。

作業内容を文書でまとめる。発注者が目標値等を記載している場合には、それに基づく概要等も記載。

1-5. 請負額 円（うち消費税 円）

1-6. 発注者 ●●市長 ○○○○

1-7. 受注者 ○○株式会社 代表取締役 ○○○○

1-8. 主要数量表

本業務の主要数量を表に示す。

主要数量表

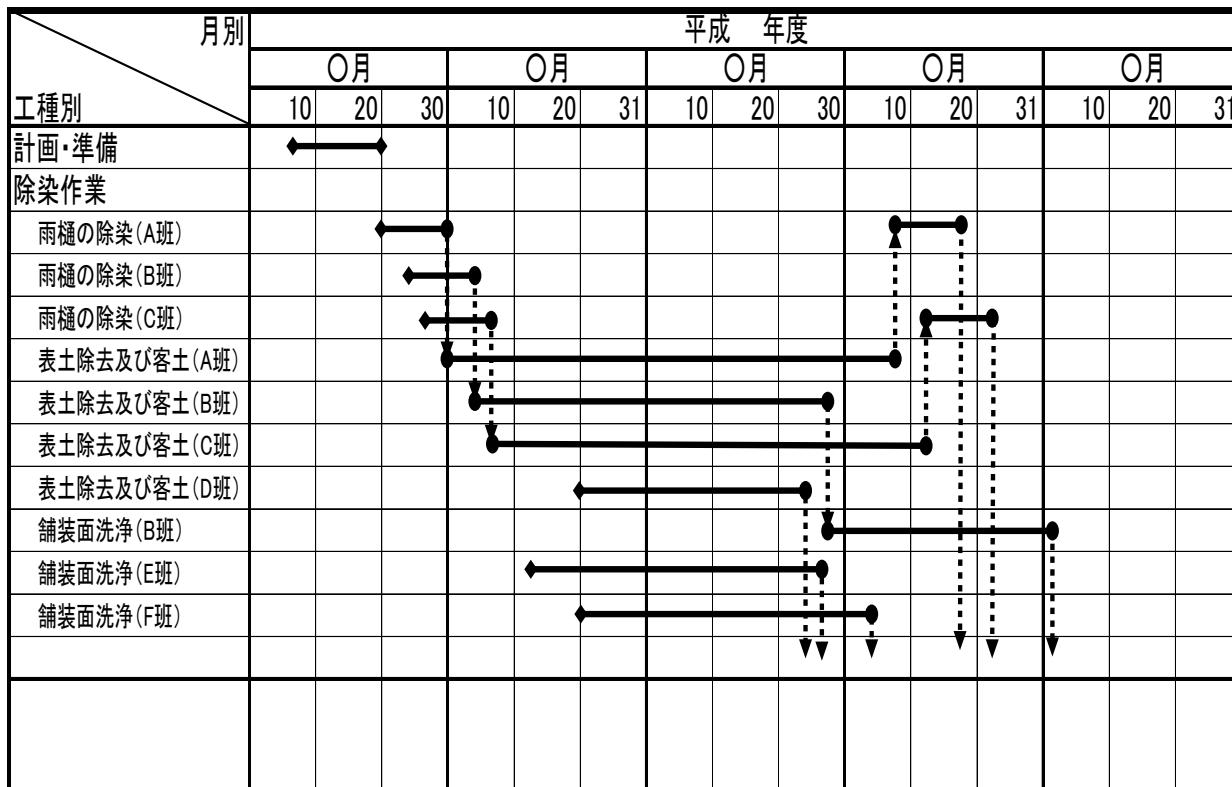
除染対象	除染作業等	単 位	数 量
住宅地等	家屋の除染（○○戸）		
	屋根、屋上	m ²	○○
	雨樋	m	○○
	表土除去等		
	庭等（未舗装）	m ²	○○
	…		

2. 実施工程表

【記載例】

本業務の全体工程をネットワーク工程表等により、地形条件や作業順序等を勘案し、全体計画及び地区ごとの作業項目・数量を記入し進捗管理及びフォローアップが出来るように記載。

作業名: 除染業務委託



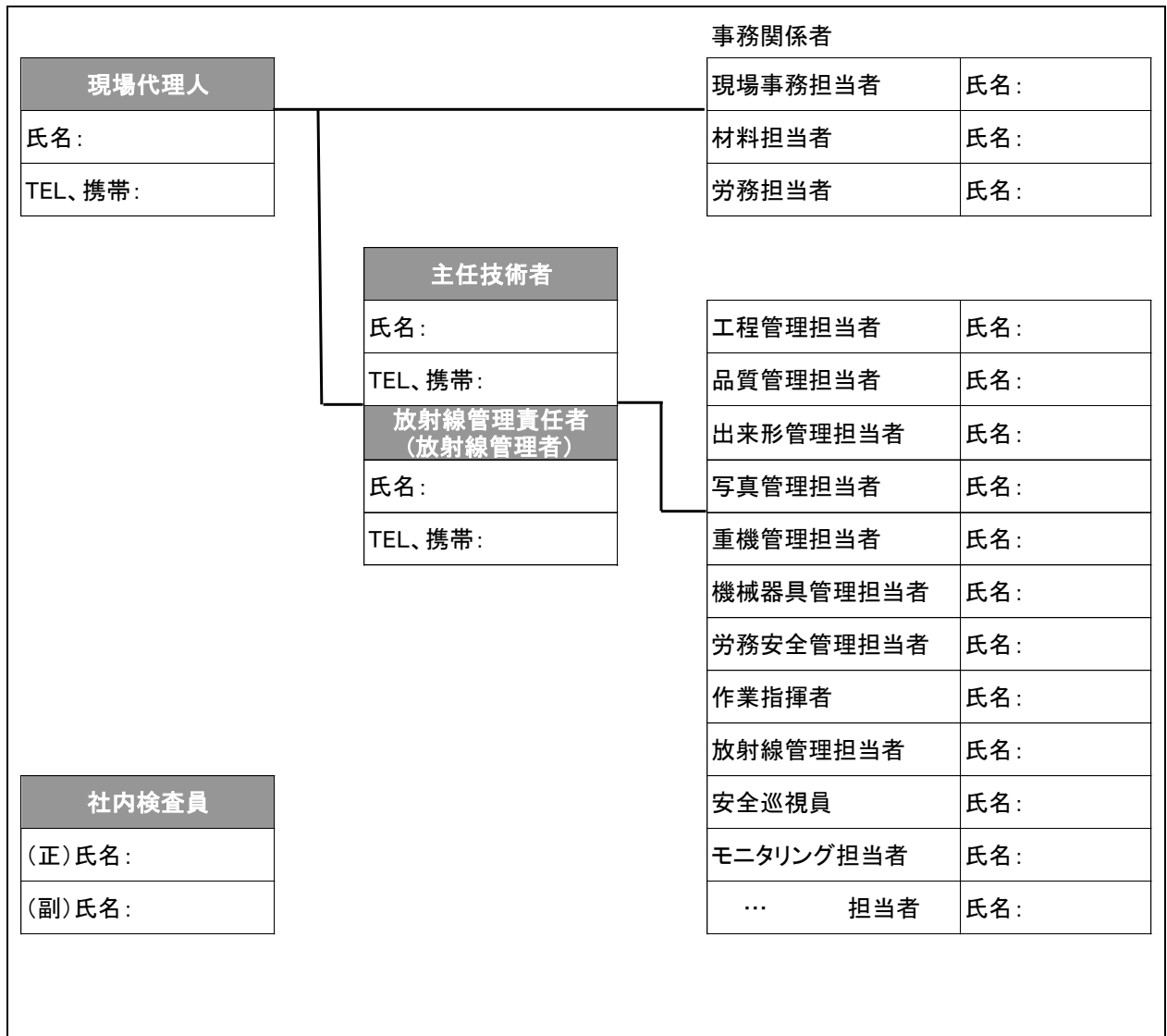
実施工程表

3. 現場組織表

現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統並びに業務分担がわかるように記載する。業務規模、内容により除染電離則、建設業法、福島県除染作業共通仕様書、除染作業業務委託契約書による現場代理人、主任技術者、放射線管理責任者（放射線管理者）、専門技術者、作業指揮者等を記載。

【記載例】

本業務の現場組織図を以下に示す。



現場組織図

4. 実施方法

4-1. 実施方針

【記載例】

- ・発注内容に基づき、線量低減効果の確認された除染方法、手法を採用し、丁寧な除染を進めます。
- ・地域住民との良好な関係を維持し、住民の合意形成のもとで、円滑に業務を遂行していきます。
- ・除染の実施にあたっては、放射性物質の取扱いに細心の注意をはらい、二次汚染の防止に努めます。
- ・作業員の安全を確保するための方策を確実に実施します。

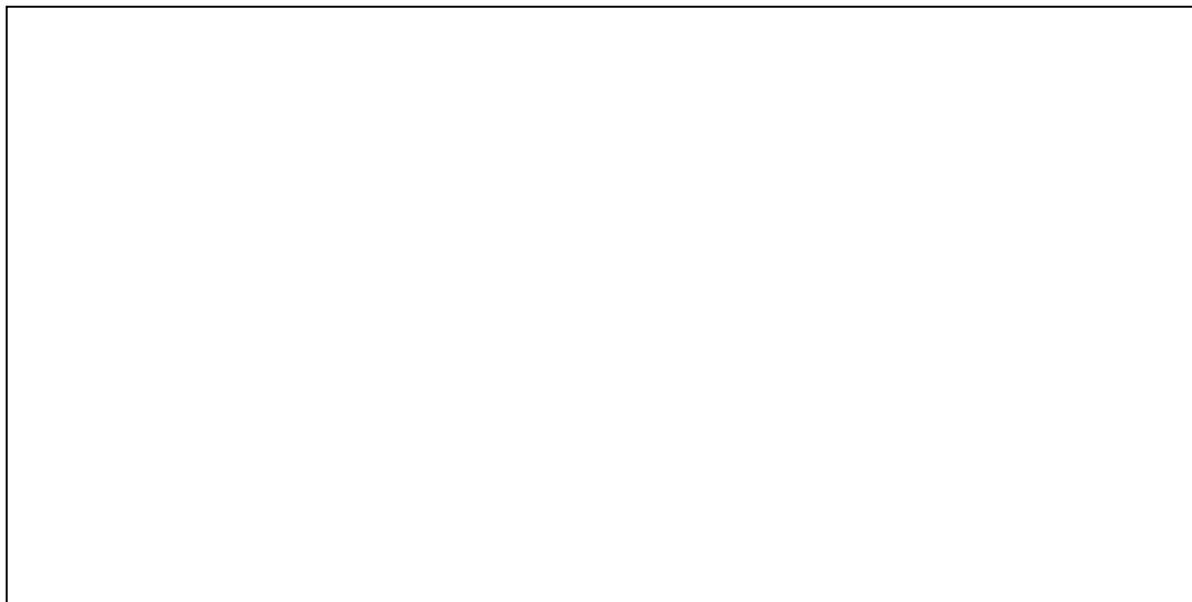
など

4-2. 作業実施の全体フロー

主要な工種毎の作業フロー、該当工種における作業フローを記載し、各作業段階における事項について記述。

【記載例】

本業務の作業実施フローを図に示す。



作業実施フロー

4-3. 実施方法

【記載例】

モニタリングや施工実施上の留意事項及び施工方法、業務箇所の作業環境（放射線量、周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等）、主要な工種の施工実施時期（降雨・降雪時期等）等について記述。

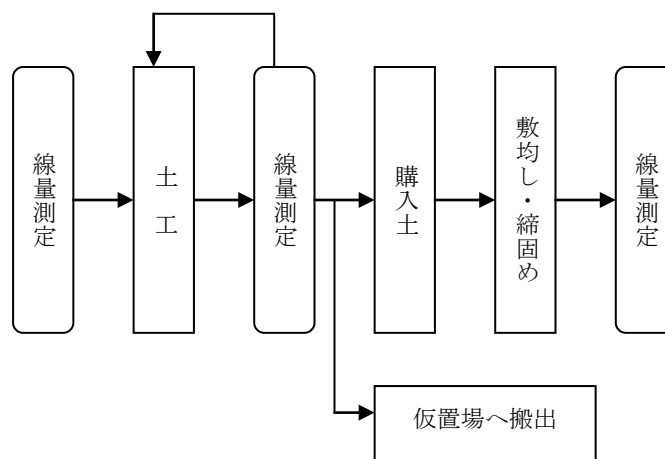
これを受けて施工実施上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件（施工時期、作業時間、交通規制等）、関係機関との調整事項等について記述。

工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画等について位置図、概略図等を用いて具体的に記述。

作業 例)

表土除去と客土

※目標を達成できない場合は、再度削り取りを行う



- ・剥ぎ取りの対象とする土壌表面について、まず小さい面積について、遮蔽した状態で放射線量を測りながら表土を1～2cm程度剥ぎ取り、剥ぎ取り厚を決定する。
- ・施工にあたっては、地形条件等を勘察し、適切な工種・機械を採用する。
目標を達成できない場合には、5cm程度剥ぎ取る。
- ・必要に応じて客土を行うが、使用する土は、剥ぎ取りした土と同等のものとする。
なお、購入土については、汚染されていないことを確認する。
- ・表土剥ぎを行った箇所が、原型に復旧するよう敷き均し、締め固めを行う。
施工にあたっては、地形条件等を勘察し、適切な工種・機械を採用する。
- ・剥ぎ取った表土は、耐候性大型土のうに詰め、ダンプトラックで指定の仮置場に搬出する。

5. 実施管理計画

【記載例】

「除染業務に係る技術指針」及び「土木工事施工管理基準」、「農林水産土木工事施工管理基準」等に基づき、その管理方法について記載する。

(1) 工程管理

工程管理基準に定める管理手法、進捗管理等により工程を管理する。

工程管理基準（例）

管理手法	ネットワークにより管理する
日常管理	各種別また細別毎の実施作業量を把握し、計画作業量を維持するため労務・機械等の配置を検討する。
週間・月間管理	毎週〇曜日、及び毎月〇日までに作業進捗率を確認し、監督員に履行報告する。
進捗管理	作業開始より2ヶ月間は、2週間に1回、工程曲線を用いて管理を行い、計画に〇%の差が生じた場合はフォローアップを実施する。また、それ以降は、1ヶ月に1回、同様の管理を実施する。

(2) 出来形管理基準

出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形管理図表を作成し管理する。

出来形管理基準

工種	項目	規格値	測定基準

※「除染業務に係る技術指針：福島県生活環境部」を参考に記載

(3) 品質管理基準

品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により品質を管理する。

品質管理基準

工種	種別	区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	適用

※「除染業務に係る技術指針：福島県生活環境部」を参考に記載

(4) 放射線管理基準

放射線管理基準に定める測定項目及び測定基準により計測し、それぞれの地点の計測結果を記録して放射線管理図表を作成し管理する。

測定頻度および測定点

工種	種別	測定時期	方法	測定頻度・測定点

※「除染業務に係る技術指針：福島県生活環境部」を参考に記載

(5) 写真管理基準

撮影箇所一覧

区分	写真管理項目			適用
	撮影項目	撮影頻度（時期）	整理条件	

※「除染業務に係る技術指針：福島県生活環境部」を参考に記載

出来形管理写真

区分	工種	種別	撮影項目	撮影時期	撮影頻度

※「除染業務に係る技術指針：福島県生活環境部」を参考に記載

6. 安全管理（除染電離則第8条の規定も含む）

安全管理に関する実施方針や、安全管理に必要な組織づくり等、具体的な内容を記載。
特に放射線管理については、除染電離則の規定に準拠した記載。

【記載例】

6-1. 実施方針

安全管理については、「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「除染電離則」ならびに「除染等作業に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」（以下「除染電離則ガイドライン」という。）、厚生労働省通達のほか、除染作業に関係する法令を遵守して実施する。

各社が定める「安全衛生管理基本方針」や重点施策なども、方針として記載。

6-2. 放射線管理

「除染電離則」及び「除染電離則ガイドライン」において、作業者の放射線障害防止対策として示されている事項に基づき、作業員の安全管理と作業環境の保全に万全を期するための対策を講ずる。

（1）放射線管理組織

除染等業務従事者やその他の作業員の放射線管理を安全に適切に行い、被ばく線量を出来るだけ少なくするために、放射線管理組織を構築する。

「3. 現場管理組織表」に示すとおり「放射線管理責任者（放射線管理者）」「放射線管理担当者」を配置する。

（2）作業員の線量管理と入退場管理

現場事務所において、線量管理及び入退場管理を行う。

具体的には、作業員に対して、個人線量計による外部被ばく線量の測定や健康診断（除染電離則に準じた特殊健康診断や労働安全衛生規則に準じた一般健康診断）の実施を行う。

また、作業員に対して除染電離則に基づく特別教育を行うとともに、作業指揮者により、除染等作業の適切な指揮を行う。

（3）被ばく量の低減策

作業員の被ばく線量を低減するため、作業場所の事前調査を踏まえ、以下の対策を講ずる。

1) 作業環境に応じた放射線防護装置

放射性物質の吸入・経口摂取等を防止するため、除染電離則に基づくマスク、手袋などを装着する。また、粉じんの発散を抑制するための措置として、必要に応じて水の噴霧等を行う。

2) 飲食・喫煙が可能な休憩場所の設置

飲食場所は、原則として、車内等、外気から遮断された環境とし、これが確保できない場合、次に示す要件を満たす場所で飲食を行うこととする。喫煙については、屋外であって次に示

す要件を満たす場所で行うこととする。

- ①高濃度の土壌等が近傍に無いところ
- ②粉じんの吸引を防止するため、休憩は一斉にとることとし、作業中断後、20分間程度、飲食・喫煙をしない
- ③業場所の風上に設置し、風上方向に移動できない場合は、少なくとも風下方向に移動しないこととする

(4) 汚染拡大防止対策

汚染の拡大防止対策として、汚染検査所の設置、廃棄物収集等業務を行う際の容器の措置、飛散対策等を講ずる。

1) 汚染検査所の設置

身体、作業衣、保護具等身体に装着している物の汚染の状態を検査する。

また、持出し物品の汚染検査も実施し、下記に示す管理基準を超える汚染が確認された場合は、その内容を記録した上で除染を行う。

汚染検査における管理基準：40Bq/c m ² (GM 計数管のカウント値：13,000cpm)

2) 廃棄物収集等業務を行う際の容器の措置

廃棄物収集を行う場合、並びに保管を行う場合には、除染電離則に定められた方法で実施するとともに、飛散や流出を防止する措置を講じ、以下の措置を実施する。

廃棄物を保管していることを標識により明示

関係者以外の立ち入りを禁止するため、囲い等を設ける など

3) 飛散対策

除去土壌又は汚染廃棄物を運搬する際は、容器に入れる又はシートで覆うなど飛散、流出することを防止する対策を講じる。

6-3. 安全衛生管理対策

作業にあたり、安全衛生活動方針を確立し、安全衛生教育を施し安全意識の高揚をはかり、安全を確保するとともに、快適な作業環境を形成し、かつ災害の撲滅を目的として、安全衛生管理体制を確立する。

(1) 安全衛生管理組織

1) 安全衛生協議会

現場代理人を委員長として、下請協力会社現場駐在員で構成し、週間・月間安全管理工程表を参考に安全管理を実施する。

2) 防火管理組織・自衛消防隊の編成

安全衛生管理者を委員長・隊長とし、作業所職員で構成し、各責任者が各職制の責任事項を実施する。

(2) 安全衛生管理計画

毎日、毎週、毎月の安全衛生管理活動を表に示すとおり実施する。

安全衛生管理計画

行事	開催日	時間	参加者
(週例行事) 安全協議会	○曜日	: ~ :	全員
(月例行事) 安全大会	毎月○日	: ~ :	職員、下請業者
(随時) 安全パトロール	随時		安全担当

(3) 安全衛生教育

新規入場者の教育など安全に対する意識の高揚のため講習訓練等を継続して実施する。

(4) 安全衛生点検

機械や電気設備については、点検表（日常・週間等）に基づき点検を実施する。

(5) 機械の安全な停止方法（例）

作業で使用する機械等の安全な停止について以下に示す。

- ・機械は、原動機を止め、ブレーキ・旋回等のロックを必ず掛ける。アタッチメント等の作業装置は、必ず地上に降ろしておく。
- ・移動式の機械は、地盤の良い平坦な場所に止め、バケット等を地面まで降ろし、思わぬ動きを防止する。止むを得ず坂道に停止するときは、足回りに歯止めなどを確実にを行う。
- ・機械は、全ての安全装置をかけ、キーは所定の場所に保管する。

(6) 高所作業を行う場合 (例)

足場等の措置が分かる仕様、刈払機・チェーンソーを使用する場合は危険防止装置の装着がわかる仕様等を記載。

(7) 危険物を仕様する場合 (例)

なお、12ページに、「除染電離則」第8条に基づく作業計画(案)の一例を示す。

記載例

除染等作業の作業計画

作業件名	〇〇地区における建物などの工作物の除染措置		
作業の場所 (注1)	福島県〇〇市〇〇町〇〇地区		
作業の方法 (注2)	請負体制	元方:〇〇会社 〇名 関係請負:〇〇会社 〇名、〇〇会社 〇名	
	安全衛生管理者等	福島一郎(〇〇会社)	
	放射線管理責任者 (放射線管理者)	福島二郎(〇〇会社)	
	作業指揮者	福島三郎(〇〇会社)	
	重機等の有資格者	油圧ショベル:福島四朗(〇〇会社、免許番号) 高所作業車:福島五郎(〇〇会社、免許番号)	
	その他	放射線管理、放射線測定は〇〇会社に委託	
	被ばく線量等の 測定方法 (注3)	空間線量率	(使用機器:台数) NaIシンチレーションサーベイメータ 〇台
表面汚染密度		(使用機器:台数) GM管式サーベイメータ 〇台	
放射性物質濃度		(使用機器:台数) ゲルマニウム半導体検出器 〇台	
被ばく線量		(使用機器:個数) 電子式個人被ばく線量計 〇個 (代表者〇名装着) 個人線量計(〇〇バッジ) 〇個 (全員装着)	
被ばく低減の ための措置	被ばく低減対策	作業前に十分に打合せを行い、効率的に作業を進める 高線量の汚染物はトンク等で除去する 除去物、廃棄物の保管場所は作業場から距離をとる	
	線量目標値	総線量(人・ μ Sv)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> (例) 作業場所の空間線量率、作業内容などから推定される被ばく線量をもとに線量目標値を定める 目標値=推定値\times0.8程度 </div>
		個人1日最大(μ Sv)	
		個人平均(μ Sv)	
個人期間最大(μ Sv)			
使用する機械、器具その他の設備 の種類及び能力	(種類) 草刈り機	(能力) 排気量:〇cm ³	
	高圧洗浄機	吐出圧力:〇MPa、吐出水量:〇 ℓ /h(最大)	
	油圧ショベル	バケット容量:〇m ³ 、重量:〇t	
	高所作業車	最大地上高:〇m、最大作業半径:〇m、重量:〇t	
労働災害が発生した場合の 応急措置 (注4)	災害発生時の連絡方法	発見者→作業指揮者→安全衛生管理者、放射線管理者	
	機器の安全な停止方法	(機器の取扱マニュアルに従って記載する)	
	汚染拡大防止の措置	汚染が認められた場合は、汚染部位をビニールシート等で養生	
	警報及び退避方法	〇の指示に従い、予め定められた経路に沿って速やかに退避	
	被災者の救護措置	安全な場所へ搬出し(必要な応急手当実施)、速やかに病院へ搬送	

(注1) 作業詰所、飲食・喫煙が可能な場所、汚染検査場所などの設置場所、また事前調査に基づく除染作業場所の優先度、緊急時の退避経路と集合場所を記載した図面を添付すること。

(注2) 除染等作業の方法は、別表に定める。

(注3) 空間線量率、表面汚染密度、放射性物質濃度については、測定場所を示す図面を添付すること。

(注4) 緊急時の対応については、予め応急措置を定め、関係者に周知しておくこと。

7. 主要材料

【記載例】

本業務で使用する主要な材料を表に示す。

主要材料

品名	規格	数量	単位	製造業者
遮水シート	○×△m	○○○	m ²	
大型土嚢袋	ポリプロピレン製	○○○	袋	
山砂		○○○	m ³	
・				

8. 主要機械

【記載例】

本業務で使用する主要な機械を表に示す。

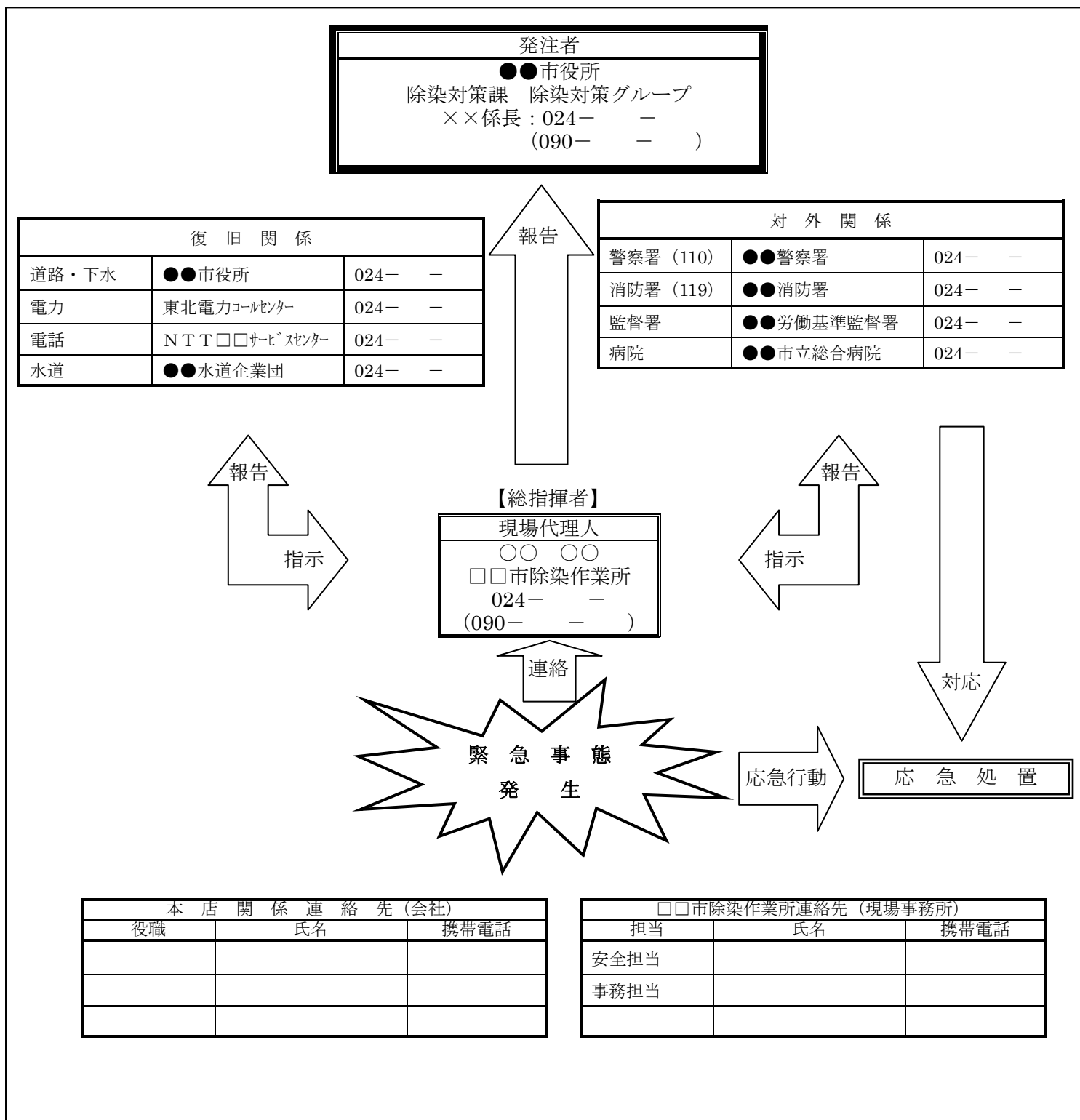
主要機械

機械名	形式・性能	数量	単位	工種
高圧洗浄機	出力11Kw	○	台	家屋除染（雨樋、屋根）
ダンプトラック	2t	○	台	樹木除染、表土除去
草刈り機	肩掛け式	○	台	除草
バックホウ	0.25m ³	○	台	表土除去
・				

9. 緊急時の体制及び対応

【記載例】

本業務の緊急時の体制及び対応を図に示す



緊急時の体制及び対応

10. その他

(1) 社内検査（レビュー）の実施

【記載例】

品質管理担当者は、品質が求められる材料を使用した場合に実施する品質管理基準に基づく品質試験等の実施に加え、4-2業務フローチャートで示した以下の時点、

- ・ 除染対象範囲の全体状況把握が終了した時点
- ・ 除染作業計画の立案が終了した時点
- ・ 除染作業の実施中
- ・ 除染結果の評価が終了した時点

において、検査者名、どのような検査方法、不合格の場合の是正方法などを明記したレビュー計画を作成し、その計画書に基づき社内検査を実施する。

(2) ○○○○○の実施

<参考様式>

年 月 日

(発注者) 様

(受注者) 住所

氏名 (法人にあつては名称及び代表者名)

印

承諾願

このことについて、放射性物質汚染対処特措法施行規則第59条第1項第8号の規定に基づき、下記の書面を提出しますので承諾願います。

記

- 1 委託番号
- 2 委託名
- 3 委託箇所
- 4 委託金額
- 5 工期 年 月 日から 年 月 日まで
- 6 提出書類
 - ① 作業体制台帳
 - ② 作業体系図
 - ③ 申告書
 - ④ 誓約書

<参考様式>

年 月 日

(受注者) 様

(発注者) 印

承諾通知

〇〇年〇〇月〇〇日付けで提出のありました下記の業務委託につきましては、放射性物質汚染対処特措法施行規則第59条第1項第8号に基づき承諾いたします。

記

- 1 委託番号
- 2 委託名
- 3 委託箇所
- 4 委託金額
- 5 工期 年 月 日から 年 月 日まで